

浜銀総研 News Release



2011年1月7日

2011年度の神奈川県内経済見通し

—— 年半ばに踊り場を脱却して2年連続のプラス成長へ ——

要 旨

1. 2010年の神奈川県内景気は、夏場まで上向きの動きが続いたものの秋口から回復の踊り場的な局面に入った。年半ばまでの景気を支えたのは中国などアジア向け輸出の増加である。加えて、エコカー補助金などの政策効果で乗用車や薄型テレビなどの販売が急増したことも県景気を押し上げた。秋口になると政策効果の反動がみられ始め、さらに海外景気の減速に円高の急伸が加わって輸出が弱含みに転じた。企業収益は急回復したものの、先行き不透明感を背景に設備投資の抑制基調が続き、雇用増の勢いも緩やかにとどまった。
2. 神奈川県内景気は2011年半ばには踊り場的な局面を脱して上向くと見込まれる。新興国の需要増が企業業績の回復を牽引すると考えられるものの、これまでの円高傾向に対応して生産拠点の海外移転が進んでいることから、輸出増を起点とする景気の回復力は弱めにとどまる。個人消費は底堅い推移が見込まれるものの、政策効果の剥落によって伸びは大きく鈍化しよう。一方、企業の抱く先行き不透明感が薄れるとともに、設備投資も増加に転じ、雇用や所得も改善傾向が続く。公共部門の需要は抑制基調が続く反面で、住宅投資は金利や住宅価格の先高観が広がって、大幅な増加が見込まれる。米国景気が復調する年度後半には、輸出の増加ピッチが強まって、県景気も自律回復の動きを明らかにすると予測する。
3. 以上のような景気の姿を、実質県内総生産の伸び率で示すと、2010年度は前年比+2.5%と3年ぶりのプラス成長となり、続く2011年度は同+1.0%とプラス成長は維持するものの伸びは鈍化する。神奈川県経済は、電気自動車などの環境関連中心に成長が期待される分野があるものの、輸出の景気押し上げ効果が弱めとなることから、成長率は低めにとどまると予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一

TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

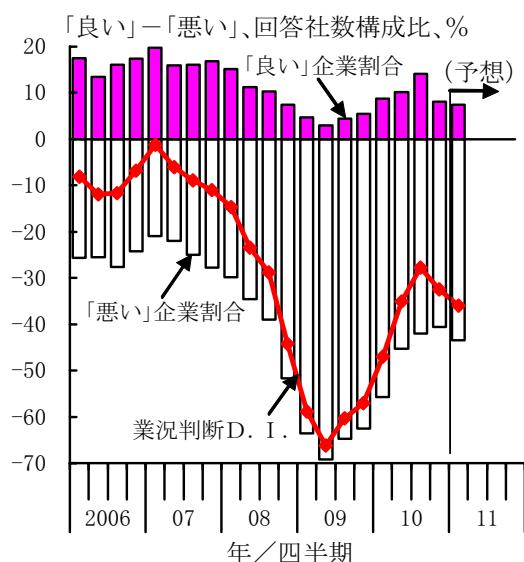
2010年の神奈川県経済の回顧 (秋口から弱含みの動きとなった企業部門)

2010年の県内景気は夏場まで上向きの動きが続いたものの、秋口から円高の急伸やエコカー補助金の期限切れに伴う乗用車販売の急減などを反映して先行き不透明感が広がったことから回復の踊り場的な局面に入った。

まず神奈川の景気を概観するために、県内企業の景況感をみると2010年終盤に改善の動きが一服して低下に転じた。県内の中堅・中小企業を対象とする浜銀総合研究所「企業経営予測調査」の業況判断D. I. (「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%、全産業) によると、2009年6月調査を底に持ち直してきたものの、2010年12月調査では1年半ぶりの低下となった(図表1)。

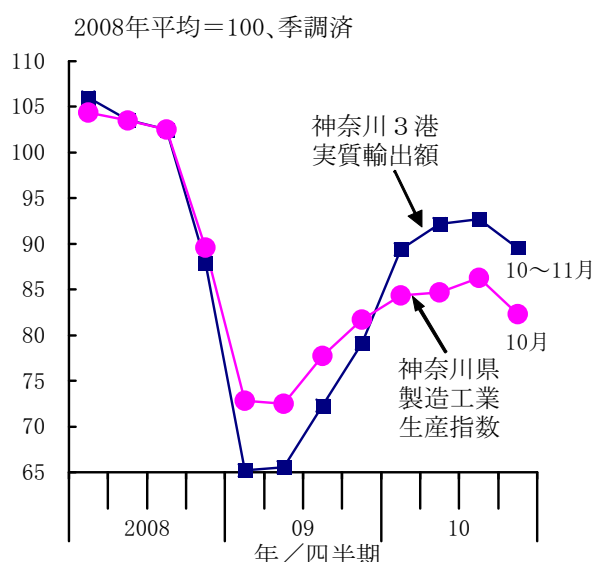
企業の景況感が低下に転じたのは、持ち直しが続いてきた輸出や生産が弱含みとなったためである。神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)からの通関輸出金額を輸出物価でデフレートした実質輸出(季調済)は、2009年1～3月をボトムに増加を続けてきた。2010年春先からは海外景気の減速などを映じて増勢が鈍化し、直近の10～11月の平均は前期比3.5%減と急伸した円高などの影響によって減少に転じた(図表2)。

図表1 業況判断D. I. の推移



(注) 2011年3月は2010年12月調査時点での予想。調査対象企業は神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,324社。2010年12月調査の回収率は45.8%(回答企業数607社、うち製造業234社、非製造業373社)。
(浜銀総合研究所「企業経営予測調査」より作成)

図表2 神奈川における生産と輸出



(注) 神奈川3港輸出額は横浜港、川崎港、横須賀港の円建て通関輸出金額合計を輸出物価指数で実質化したうえで季節調整を施し、2008年平均=100として表記した。また、神奈川県製造工業生産指数についても2008年平均=100として示した。ただし、特殊要因は除いて作成。
(財務省「貿易統計」、神奈川県「工業生産指数月報」などより作成)

また、神奈川の生産活動も下向きに転じている。県内製造工業生産指数(季調済)は2009年4～6月を底にその後は上昇基調を維持してきたものの、最新の数字である2010年10月は大幅な低下となって、年末に向けた県内生産活動の水準低下を示唆する結果となった(図表2)。業種別には、エコカー補助金の終了に伴って国内乗用車販売が急減に転じた輸送機械が大きく生産水準を落としたほか、猛暑特需の剥落で清涼飲料などの生産が落ち込んだ食料品・飲料、韓国など海外勢との競争が激化する電子部品・デバイスなどで低下が目立った。

一方で、県内企業の収益状況は急回復している。神奈川県内上場企業の2010年度上期の業績は売上高が前年比12.0%増、経常利益は前年水準の6.6倍と大幅な増収増益となっている(図表3)。収益が急回復した要因は、2008年度後半からの売上高の大幅減に対応したコスト削減が奏功し、収益体質が強化されたところに売上高が大幅増に転じたことにある。業種別には、輸送機械や一般機械など製造業の収益回復が顕著であり、新興国需要の増加や国内における景気対策の効果が売上増につながったセクターが業績の回復を牽引した。続く下期は国内乗用車販売の落ち込みや円高などのマイナス要因を織り込んでも、増収増益を維持する予想となっている。

この背景として、今般の回復局面において企業が設備投資や雇用増に対する慎重姿勢を崩さなかった結果、良好な収益体質を維持している点があげられよう。県内の上場製造業(新興市場を除く)59社について、簡便な損益分岐点分析を行ったところ、2010年度上期の損益分岐点比率は79.1%となっており、2割程度の減収であれば利益が確保できるとの結果が得られた。

実際、県内企業の設備や雇用の過剰感は低位にとどまっている。日本銀行横浜支店の「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」によれば、生産・営業用設備判断D.I. (「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%、全産業)は2009年6月の+25をピークに低下を続け、2010年9月には+8となった。最新の12月調査においても+9と設備過剰感の高まりはみられない。また、雇用人員判断D.I. (同) も2009年6月の+23をピークに「過剰」超幅の縮小が続き、最新調査では+6と前回調査比2ポイントの低下となっている。

図表3 2010年度上期に急回復した神奈川県内上場企業の収益

		2009年度		2010年度		2009年度	2010年度
		上期実績	下期実績	上期実績	下期予想	通期実績	通期予想
売上高	億円	36,559	42,290	40,943	44,423	78,849	85,366
	前年比、%	▲ 24.1	▲ 0.1	12.0	5.0	▲ 12.9	8.3
	製造業	▲ 31.5	2.5	23.0	2.7	▲ 16.2	11.8
	非製造業	▲ 13.8	▲ 3.3	▲ 0.2	8.1	▲ 8.7	4.1
経常利益	億円	259	2,039	1,709	2,278	2,298	3,987
	前年比、%	▲ 86.4	8.6倍	6.6倍	11.7	7.3	73.5
	製造業	赤字転化	黒字転化	黒字転化	3.6	33.1	2.7倍
	非製造業	▲ 38.5	42.0	24.1	21.0	▲ 3.0	22.1

(注) 集計対象は、①全国の証券取引所に上場している3月本決算企業(金融を除く)のうち、神奈川県内に実質的な本社を置き、②2008年度から時系列での比較が可能な企業135社(製造業86社、非製造業49社)。集計には連結ベースの計数を使用した。連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。なお、上記3条件を満たしていても、個社の業績が全体に与える影響が非常に大きい企業は集計対象から除外した。各年度の下期の計数は通期から上期の実績を差し引いて算出したものである。

(各社の「平成23年3月期 第2四半期業績の概況」などから浜銀総合研究所作成)

(政策効果で押し上げられた県内の個人消費)

家計部門においても、個人消費の底堅い動きが続いている。例えば、経済産業省の商業販売統計によると、県内大型小売店販売額は10月に27か月ぶりの前年比プラスとなり、続く11月の速報値も前年比0.2%増と下げ止まり傾向が定着してきた。

このように個人消費が底堅く推移しているのは、雇用・所得情勢が緩やかながら改善しているためである。神奈川県「毎月勤労統計」によると、県内事業所における1人あたり名目賃金(事

業所規模5人以上、現金給与総額)は2010年第2四半期にボーナスの増加などから前年比3.6%増と2年ぶりの増加となり、その後も増加基調を維持している(図表4)。

また、県内の雇用情勢も改善が続いている。例えば、神奈川の有効求人倍率(季調済)は直近の11月に0.43倍となり、2009年12月の0.36倍を底に緩やかな上昇傾向にある。また、失業率も低下が続いている。7～9月の神奈川における完全失業率(季調済)は4.7%と2009年10～12月の5.4%をピークに低下が続いており、完全失業者数(同)も22.1万人と同じく3.4万人減少した。

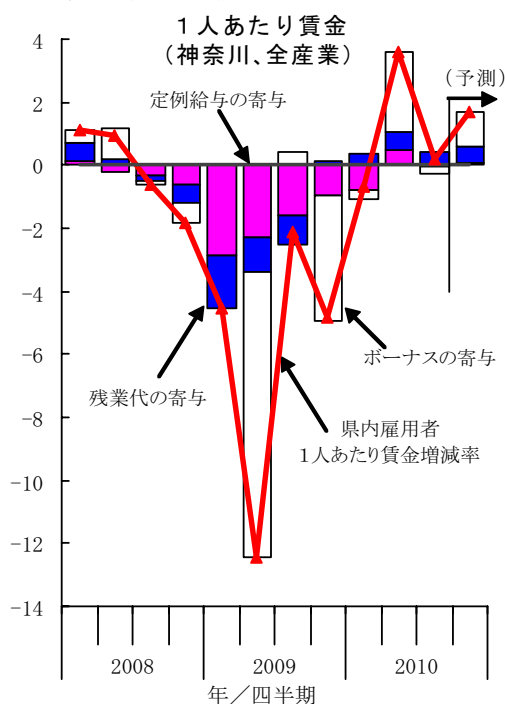
さらに、2010年の個人消費は景気対策の効果によって耐久財消費の一部が急増した。例えば、神奈川の乗用車販売台数(季調済、年率換算、軽乗用車を含む)をみると、2009年半ばから水準を戻していたものの、買い替え補助金(環境対応車普及促進対策費補助金)の期限切れ(2010年9月末)が視野に入った8月には駆け込み的な購入から前月比31.0%増の33.6万台となった。その後は反動が出て前月比2割を超える急減が続いて大きく水準を落としたものの、直近の11月は同5.8%増の18.9万台と下げ止まりの兆しがみられ始めた(図表5)。

また、エコポイント制度の導入も薄型テレビなど対象製品の販売を押し上げた。経済産業省の発表資料によると、神奈川県におけるエコポイント発行件数(個人申請、累積)は11月末時点で180万件となり、1000人あたりの発行件数は202.5件に達した。月別には3月から9月まで11～14万件で推移してきたものの、12月からの家電エコポイント縮小をにらんだ駆け込み購入が発生して、10月は前月比18.0%増の16.0万件、続く11月は同32.6%増の21.3万件と急増した。

このように、政策効果の恩恵を受けた耐久財消費の盛り上がり、2010年の県内個人消費を押し上げた。

図表4 神奈川の1人あたり賃金

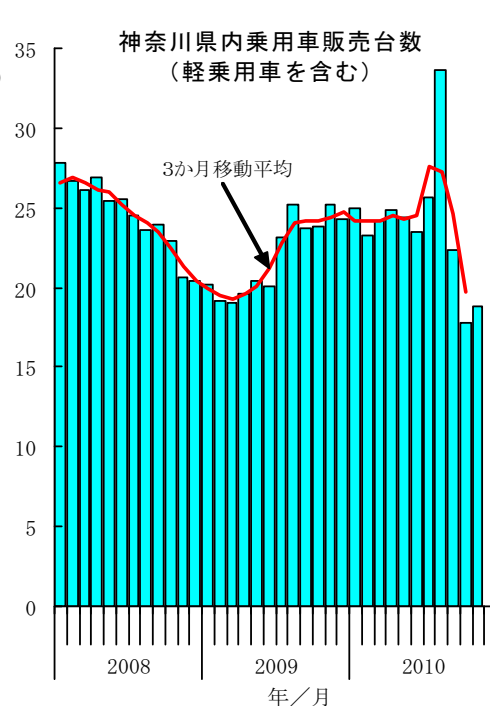
前年比増減率、寄与度、%



(注) 事業所規模5人以上の事業所における1人平均月間現金給与総額。各年第1四半期は2～4月、第2四半期は5～7月、第3四半期は8～10月、第4四半期は11～1月の平均。なお、2010年第4四半期は浜銀総研による予測。
(神奈川県「毎月勤労統計」などより作成)

図表5 県内乗用車販売台数

季調済、年率換算、万台



(注) 神奈川県自動車販売店協会発表の新車登録台数(普通乗用車と小型乗用車の合計)と全国軽自動車協会連合会神奈川支部発表の軽乗用車販売台数の合計を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。
(神奈川県自動車販売店協会資料などより作成)

2011年度の県内経済の展望

県内経済の今後を展望すると、年明け以降も一進一退が続き、景気が踊り場的な局面を抜け出して上向くのは年半ばになると見込まれる。中国など新興国における需要の増加が企業の海外部門や輸出取引を通じて業績回復を牽引すると考えられるものの、これまでの円高傾向に対応して県内企業の生産拠点は海外への移転が進んでいるとみられることから、輸出増加を起点とする景気の回復力は弱めにとどまると予測する。また、県内需要についても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の底堅い推移が見込まれるものの、政策効果により耐久財消費が急増した前年度と比べれば、増勢の鈍化は避け難い。一方、景気の底割れを回避した後は企業の抱く先行き不透明感も次第に薄れてくると期待されることから、2011年度には県内における設備投資も増加に転じるだろう。税収は増加に転じるものの、国や地方自治体の財政事情は厳しさが続くことから、公共部門の需要は抑制基調が続く。反面で、住宅投資は住宅価格や金利の先高観が広がると想定されることから大幅な増加が見込まれる。米国景気が復調する年度後半には、輸出の増加ピッチが強まって、県景気も自律回復の動きを明らかにすると予測する。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている実質県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2010年度は前年比+2.5%と前年の反動もあって高めの成長となる。続く2011年度は同+1.0%と2年続けてのプラス成長となるものの、伸びは鈍化する。神奈川県経済は、電気自動車など環境関連中心に成長が期待される分野があるものの、輸出の景気押し上げ効果がこれまでと比べて弱めとなることから、成長率は低めにとどまると予測した。

2011年度の主な需要項目の動き

(前年に比べて伸びは鈍化するものの底堅い推移となる個人消費)

予測期間における個人消費は政策効果の反動が見込まれるものの、底堅い動きを維持すると予測する。

まず個人消費の底堅い推移を見込むのは、雇用・所得情勢の緩やかな改善が続くと予想するためである。輸出や生産が弱含んだ2010年後半においても、県内企業の雇用過剰感は低位にとどまっている。これは、自動車関連など上期に生産が急回復した業界においても、雇用の増加に慎重な企業が多数にのぼったためである。このため、景気が踊り場的局面に入ったにもかかわらず、雇用調整を実施する企業は少数にとどまるとみられ、今後は先行き不透明感が薄れるにつれて、雇用も持ち直しの動きを強めてくるだろう。一方の所得面も、企業収益の改善とともに緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。先述のように県内の雇用所得は、ボーナス支給の底打ちとともに2010年に改善に転じている。2011年度は定例給与の改善は極めて緩やかにとどまると見込まれるものの、ボーナスの持ち直しが続き、夏場以降は残業代も増加に向かうと予測する。さらにわが国の人口が減少に向かう中で、神奈川は全国有数の人口増加県である点も地域の消費活動を押し上げると考えられる。

ただ、県内個人消費の伸びは前年度と比べて大幅な鈍化は避け難い。それは、2010年度の消費活動を大きく盛り上げた政策効果が剥落するためである。昨秋から落ち込んでいる乗用車販売は徐々に水準を戻してくると期待されるものの、薄型テレビなど家電エコポイント対象製品の販売は新年度入り後に大きく落ち込むことになるだろう。加えて、この先は個人向け増税が予定されていることも個人消費の伸びを抑制する。すでに2011年1月から扶養控除の一部が廃止され、4月に相続税の基礎控除額縮小が始まる予定であるほか、給与所得控除や成年扶養控除の縮小など家計負担の増大が計画されている。

以上により、2010年度(実績見込み)の実質個人消費は前年比1.7%増と高めの伸びとなるものの、続く2011年度は同0.6%増と底堅い推移を予測した。

(持ち直しの動きが続く住宅投資)

神奈川における住宅建設は2010年半ばから持ち直しに転じた。県内新設住宅着工戸数は2010年7～9月期に季調済前期比19.8%増の年率7.4万戸と持ち直しに転じ、続く10～12月期(実績見込み)も同7.6万戸と増加が続いている。

県内の住宅建設が持ち直しに転じたのは、雇用・所得情勢が改善に転じて家計の先行き不透明感が薄らいできたことから、住宅価格の下落や住宅ローン金利の低下、ローン減税など住宅取得促進政策の効果がようやく住宅需要の増加につながり始めたためと考えられる。

今後についても、雇用・所得情勢の改善が続く中で、住宅価格や金利の先高観が次第に広がってくると想定されることから、分譲マンションや戸建て住宅を中心に県内の住宅建設は大幅な増加が見込まれる。

以上の結果、2010年度(実績見込み)の新設住宅着工戸数は前年比13.3%増の7.3万戸、続く2011年度も同20.9%増加して8.8万戸となると予測した(図表6)。着工ベースを進捗ベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2010年度(実績見込み)は年度後半の着工増加分が翌年度にずれ込むことから前年比3.0%減となるものの、続く2011年度には同22.2%の増加と6年ぶりの増加を予測した。

(5年ぶりの増加に転じる県内の設備投資)

県内設備投資は、企業収益の回復を反映して2011年度にようやく上向きに転じると予測する。足下の動きを、日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分、2010年12月調査)」でみると、2010年度下半期の県内企業(全産業)による設備投資は前年比9.7%の減少と、全国が同6.0%増となる反面で抑制基調が続いている。

企業収益が持ち直したにもかかわらず、設備投資の抑制が続いている要因として、円高基調の定着があげられる。2010年の円ドル相場は終盤に向けて円高圧力がやや和らいだものの、9月下旬以降は80円台前半で推移した結果、年を通じた平均相場は1ドル=87.75円と1973年の変動相場移行後で初めて80円台となった。こうした状況の下、自動車や電気機械メーカーなどでは海外生産拠点の新設や能力増強を図る動きが加速しているとみられる反面で、県内における設備投資を抑制する傾向が強まった。2011年度の円ドル相場は米国経済の持ち直しとともに緩やかな円安ドル高の進展が見込まれることから、県内投資の抑制基調は和らぐだろう。また、神奈川では電気自動車や太陽光発電など成長分野に関連した投資の押し上げが期待されるものの、全体として設備投資の伸びは小幅にとどまる。

以上のような展開で、神奈川における実質設備投資は2010年度(実績見込み)は前年比0.8%減と概ね下げ止まり、続く2011年度に同2.8%増と小幅ながら5年ぶりの増加を予測した。

(抑制基調が続く県内公共部門の需要)

公共部門の需要については、国や自治体の厳しい財政事情を反映して抑制基調が続くと見込まれる。まず政府消費については低めの伸びが予想される。政府消費の約6割を占める公務員の人件費は厳しい財政事情を背景に引き続き抑制されるだろう。反面で、医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、高齢化の進展を背景に増加が続くと見込まれる。

以上により、2010年度(実績見込み)の実質政府最終消費は前年比1.6%増、続く2011年度も同1.9%増と緩やかな増加が続くと予測した。

一方の公共投資についても、財政状況の悪化などを映じて抑制基調が強まった2010年度に比べれば減少率が縮小するものの、減少が続くと予測する。国の2011年度予算案では公共事業費が地方向け補助金の一括交付金化の影響を除いたベースで前年度当初予算比5.1%の減少と引き続き削減方向が示された。県内自治体についても、税収は前年度の大幅減から増加に転じるとみられるものの厳しい財政事情が続くことは変わりなく、公共投資の抑制は避け難い。

以上により、2010年度(実績見込み)の名目公共投資は前年比10.6%減と大きく落ち込み、続く2011年度も同3.4%減と減少が続く。資材価格変動の影響などを除いた実質ベースの公共投資は2010年度(実績見込み)が前年比11.4%減、続く2011年度も同4.0%の減少を予測した。

(弱めの伸びにとどまる2011年度の輸出)

輸出については、増勢が大きく鈍化して弱めの伸びにとどまると予想される。

中国など新興国向けの輸出は増加が続くと見込まれる反面で、米国向けについては弱い動きが続き、再び増勢が強まってくるのは米国景気が本格的に復調した後である2011年度後半からとなろう。もっとも、これまでの円高傾向を反映して、県内企業は生産拠点の海外移転を進めているとみられることから、今後の輸出の伸びは低めにとどまることになるだろう。

また、県外への財やサービスの販売である移出も国内景気の動きを反映して、2011年度は増勢が鈍化するかたちとなろう。神奈川においては2010年中に大手完成車メーカーが電気自動車の量産を開始した反面で、完成車組み立て工場の他県への移転が実施された。こうした動きは2011年度の神奈川からの移出を抑制する方向に作用すると考えられる。

反面で、県外からの財やサービスの購入である移入と輸入については、県内景気の回復ピッチが鈍ることなどから、2010年度に比べて増勢が大きく鈍化するだろう。

以上により、2010年度(実績見込み)の実質移輸出は前年比13.1%増と大きく持ち直すものの、続く2011年度は同3.4%増と低めの伸びにとどまると予測した。一方の実質移輸入についても2010年度(実績見込み)に同9.6%増と4年ぶりの増加に転じた後、2011年度には同3.9%増と増勢が鈍化するだろう。2010年度(実績見込み)は移輸出の増加率が移輸入の伸びを上回ることから、県外需要はプラス寄与、すなわち県内成長率を押し上げる方向で働く。続く2011年度は移輸出の伸びが低めにとどまることから再びマイナス寄与に転じるだろう。

以上

図表 6 神奈川県内新設住宅着工戸数の予測

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、％)

	2007年度 実 績	2008年度 実 績	2009年度 実 績	2010年度 実績見込	2011年度 予 測
新設住宅着工戸数	81,967 (-19.0)	83,014 (1.3)	64,125 (-22.8)	72,670 (13.3)	87,887 (20.9)
持 家	17,151 (-13.1)	17,795 (3.8)	17,543 (-1.4)	18,657 (6.4)	20,930 (12.2)
貸 家	29,906 (-12.1)	31,209 (4.4)	24,611 (-21.1)	26,109 (6.1)	27,640 (5.9)
分譲住宅	33,866 (-28.0)	33,767 (-0.3)	20,602 (-39.0)	27,482 (33.4)	38,942 (41.7)
分譲マンション	18,298 (-37.4)	19,778 (8.1)	8,545 (-56.8)	11,829 (38.4)	21,516 (81.9)
戸建て分譲	15,340 (-12.5)	13,888 (-9.5)	11,963 (-13.9)	15,641 (30.7)	17,426 (11.4)

(国土交通省「住宅着工統計」より浜銀総合研究所作成)

図表 7 2011 年度の神奈川経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、％)

	2006年度 実 績	2007年度 実 績	2008年度 実 績	2009年度 実績見込み	2010年度 実績見込み	2011年度 予 測
実質県内総生産(億円)	342,310	343,709	337,677	325,189	333,176	336,658
実質県内経済成長率	2.2	0.4	▲ 1.8	▲ 3.7	2.5	1.0
個人消費	0.8	2.3	▲ 0.9	0.8	1.7	0.6
住宅投資	▲ 1.1	▲ 17.1	▲ 2.6	▲ 21.8	▲ 3.0	22.2
設備投資	4.6	▲ 1.8	▲ 8.1	▲ 19.3	▲ 0.8	2.8
政府消費	1.9	2.2	0.5	2.7	1.6	1.9
公共投資	▲ 0.6	▲ 17.8	10.6	12.6	▲ 11.4	▲ 4.0
移 輸 出	1.8	▲ 0.6	▲ 10.9	▲ 14.4	13.1	3.4
移 輸 入	0.6	▲ 1.5	▲ 9.4	▲ 12.6	9.6	3.9
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県 内 需 要	2.0	0.1	▲ 1.2	▲ 3.0	0.9	1.4
民間需要	1.8	0.3	▲ 1.5	▲ 3.7	1.0	1.2
公的需 要	0.2	▲ 0.2	0.3	0.7	▲ 0.1	0.2
県 外 需 要	0.8	0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	1.5	▲ 0.4

(注 1) 2009 年度及び 10 年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。

(注 2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成 12 暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成 12 暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」などより作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。